



# Main Street Management Research L.L.C

メインストリート・マネジメント通信 (2021年1月20日号: No. 001)

<メインストリート・プログラムの全米最強チーム: Main Street TEAM IOWA>

発刊にあたって

皆さん、こんにちは！ メインストリート・マネジメント・リサーチ合同会社 代表社員の松本博之です。日頃から公私ともに大変お世話になっております。

さて、2021年7月14日に産声を上げた弊社ですが、ご存じのようにコロナ禍の中、メインストリート・プログラムの現場であるアメリカ国内への視察旅行等を実施できず、“日本の街づくりや中心市街地の再生、地域経済の活性化などの分野で事業活動、NPO法人などで社会活動、そして研究活動や興味のある人達に対して、アメリカで40年間にわたって取り組まれ、2,000以上の地域や中心市街地を再生させたメインストリート・プログラムというものを知ってもらいたい、見てもらいたい”という弊社のメイン事業活動も休眠状態となっております。

しかしながら、海外旅行等に関する各種の規制緩和を受け、10月9日より2週間にわたって事業展開する上でのパートナー先を中心に視察旅行をしてまいりました。

そこで帰国報告と合わせ弊社の事業活動の内容等をPRさせていただく場として、今般「メインストリート・マネジメント通信」を開始することいたしました。弊社ホームページへの掲載を中心に適宜、新たな情報発信をしていきたいと思っております。

ご意見、ご要望等がありましたら何なりとご連絡ください。よろしく願いいたします。

松本 博之

## ■アメリカ視察旅行の概要

今回の視察旅行の概要は以下の通りとなっております。これまで10年以上、私のメインストリート・プログラムにおける“研究パートナー”となってもらっているアイオワ州メインストリート・プログラムの担当チーム、都市部でのメインストリート・プログラムの実態を知るためにワシントンDC政府の担当者とワシントンDCでのメインストリート・プログラム組織、最後に西海岸ワシントン州のメインストリート・プログラム年次総会へ出席という3つを主な目的として実施しました。

- 10/9 羽田～ダラス経由～アイオワ州デモイン
- 10/10～10/12 アイオワ州内での視察・調査
- 10/13 アイオワ州デモイン～ワシントンDC
- 10/14～10/17 ワシントンDC内、メリーランド州内の視察・調査
- 10/18 ワシントンDC～シアトル
- 10/19～10/21 ワシントン州「ワシントン州メインストリート・プログラム2022総会」参加
- 10/23 シアトル～成田(10/24 帰国)

旅行日程としては14泊16日でしたが、それぞれ時差がある3地域(アイオワ、ワシントンDC、ワシントン州)を訪れ、日本からの時差ボケを引きずりながら現地の時差が加わるかたちで、正直なところ相当体調に負荷がかかりました。3年半ぶりに渡米したわけですが、若くないことを痛感した次第です。(笑)

## <メインストリート・プログラムの全米最強チーム：Main Street TEAM IOWA>

### ■TEAM IOWAとの出会い

TEAM IOWAとの出会いは、私がMAIN STREET PROGRAM (以下、MSP)との出会いまで遡ります。

2008年に東京大学が設立した社会人大学院(通称：東大まちづくり大学院)の1期生として修士論文用の研究テーマを探している状況でした。研究テーマの必須条件として、「アメリカに関するもの」を上げ探しているなかでMSPと出会い、研究テーマとしました。当時、私は地元埼玉県深谷市で中心市街地活性化をミッションとするNPO法人の活動にも参加しておりましたので日本ではほとんど知られていないMSPの手法、アメリカの手法を研究し、これを参考にして地元深谷でのNP活動にも生かせるのではないかと考えました。

■研究開始にあたり、国内にはMSPの研究者はおろか資料もないということがわかりましたので、当時のMSPを統括・運営をしていたワシントンDCにあるナショナル・トラスト(歴史的建造物保存協会)へ訪問し、関係者へのインタビューや既存資料を借りたり、頂戴したりしました。そんな中で資料を読み解き、ナショナル・トラストの担当者へのインタビューの中で、ケーススタディの調査先として浮上したのがアイオワ州でした。

アイオワ州のMSPへの取組みは、その歴史的なもの、実績、体制づくり等のどれをとってもMSPを導入している各州の中で目を引くもので、それらの全てで全米のトップレベルであると多くの関係者が語るところでもありました。

■2012年初夏、アイオワ州のMSPコーディネーター(州のMSPの責任者)に連絡を取り、アイオワ州へ研究・調査へ行くことになりました。もちろん、それまでアイオワ州の正確な位置や州の特色などは知らず「中西部地区の田舎」程度の認識しかありませんでした。



(筆者とアイオワ州MSPコーディネーター、トム・グスマン氏(当時))

### ■アイオワ州MSPの実績

現在アイオワ州には人口300万人、州都はデモイン市で99のカウンティ(郡)があります。MSPが正式に開始された当時から積極的に参画してきました。

MSPでは、毎年の年次総会において実績が顕著であったMSPを表彰しています。「Great American Main Street Award」に選ばれることは対象となったMSPはもちろんのこと、それを支援している各州、各地のコーディネーターにとっても大変名誉なこととなります。(※かつては年間5つのMSPを、現在は3つのMSPを選出し、総会で発表、表彰しています)

アイオワ州は過去に受賞したMSPを州内から9地域を輩出し、この数は全米トップの実績を誇っています。まずこれがTEAM IOWAが注目される一つの大きな要因です。

他にもあります。もともとMSPは「人口5万人以下の自治体の中心市街地再生」を目指したのですが、州内に人口5,000人以下の自治体を多く抱えるアイオワ州は州内独自の手法を模索する必要があったのです。そこで州内のモデルとして「人口5,000人以下の自治体」へのMSP支援の手法を全米に先駆け開発しました。IOWAが注目されている所以です。

## ■強固な支援体制と専門家集団であるスタッフ



(出所：アイオワ州ダウタウン・リソースセンター資料)

### ■州の経済開発局の主要セクターとして

アイオワ州内でのMSPは現在、55組織(地域)で、大まかに言いますとアイオワ州内の約半分の地域でMSPを採用し、州より公認されて地域活性化に取り組んでいます。担当するメインストリート・アイオワは経済開発局の中にあります。

MSPの基本は「コミュニティ・ベイスト」ですので、地域からの参加発意(ボトムアップ)が必須となっています。2年に1度、コミュニティからの申請を受け付けて、州政府やメインストリート・アメリカが提示している各条件をクリアしているか審査をして、承認となります。2022年には新たに2つのコミュニティが加わりました。

このMSPへ申請についてアイオワ州の場合、コミュニティの人口の多寡はそれほど大きな問題とはなっていないようです。もともと人口の少ない郡やコミュニティが多いアイオワ州のMSPでは、自治体の人口5,000人以下のところも多く、人口1,000人規模でメインストリート対象地区が数ブロックしかなくてもしっかりと活動が成されているからです。

TEAM IOWAはアイオワ州の機構の中では、アイオワ経済開発局に属しています。地域開発部門の「アイオワ・ダウタウン・リソース・センター」の中心的な部局として、アイオワ州のMSPの啓発・普及活動、地域組織の支援やネットワーク構築、全米本部との連携も担っています。

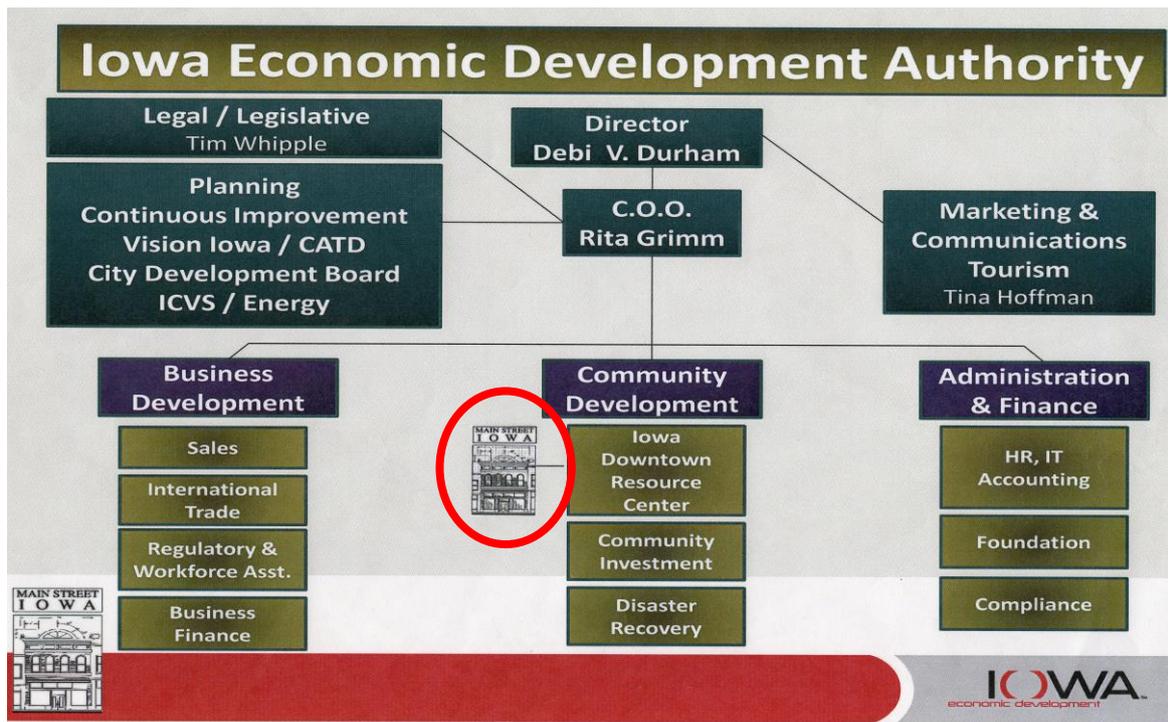
### ■全米最大級9人のスタッフで地域を支援

TEAM IOWAの特筆すべきところは、まずスタッフの多さです。写真のように9人という数字は全米最大級です。州によっては専担者が1人、または兼務で1~2人というところも多いと聞きます。

TEAM IOWA二人のJIM(Jim EngelとJim Thompson)は兼職ですが、7人が専担者です。Michael Waglerが州のコーディネーターとして全体の指揮を執っています

Michael Wagler氏は全米のMSPの州政府のコーディネーター会議において議長として活躍され、メインストリート・アメリカでの中心的な役割の一翼を担っています。

彼らは歴史的建造物の保存、都市計画、NPO活動、不動産活用やマーケティング等の専門分野を持ち5年、10年と長期期間にわたり州と各地地域との懸け橋役を担っていますし、“現場最優先”で各地への定期訪問に加えて、何か問題があればフットワーク良く、現場に赴き地域組織と一緒に課題解決に取り組むのも特徴です。



(出所：アイオワ州ダウンタウン・リソースセンター資料)

◆最も成功していると言われる州組織の特徴

最後に、TEAM IOWAの取組みから評価される要因を箇条書きにまとめてみました。(一部は前述と重複します)

□経験豊かな豊富なスタッフを擁する

スタッフの数は全米での最も多いクラス、その内にローカル組織のマネージャー経験者もおり、良く現場を知っている。経験も地域開発、マーケティング、景観や建築と幅広いバックグラウンドを持っている。

□州内でアワードや競争的な補助金制度を制定し、地域プログラムの競争心をかき立てる。

□サービス品質を落とさない

州政府の担当者1人に対して10の地域プログラムが支援サービスの限界と言われているところ、担当者1人に対して5~6の地域としてサービスの品質を落とさない。

□地域の大小に関わらず公平な支援サービス

□ダウンタウン再生に関するワンストップ・サー

ビス体制を構築する。

□実績

全米で最も多い9つの Great American Main Street Awards を輩出する

□スモール シティでの実績が顕著

「人口の少ない地域では、「住民参加」が得やすいその結果として、人口5,000人以下の自治体で大きな成果を上げている。

□知事を先頭に強力なリーダーシップ

TEAM IOWAの生みの親であるトム・グスマン氏と歴代の知事を先頭とする経済開発局長などの強いリーダーシップがもたらしたものと言える。

これから適宜、メインストリート・プログラムに関わる情報を掲載していきます。

(文責：メインストリート・マネジメント・リサーチ合同会社)

